

金融庁

公正な評価を行う 第三者機関の設置が必要

損害保険業の構造的課題と競争のあり方に関する有識者会議開催

月26日、金融庁で開催された。この有識者会議は、問題となつた保険金不正請求事案（ビッグデータ事件）と保険料調整行為等事案（共同保険問題）をもとに報告書を取りまとめる。その時点での状況に応じて会議の再開催や法改正をふまえた金融審議会保険ワーキンググループの開催の必要性について金融庁が検討を図る。

制度・監督上の必要な対応を検討するため金融庁が設けたもの。今後、複数回の会合を重ねたうえで6月中に報告書を取りまとめる。その時点での状況に応じて会議の再開催や法改正をふまえた金融審議会保険ワーキンググループの開催の必要性について金融庁が検討を図る。

損害保険業の構造的課題と競争のあり方に関する有識者会議開催

議論するテーマを事前に提示。保険金不正請求事案では「大規模な乗合代理店に対する実効的な指導・監督をどのように確保していくべきか」「損害保険会社による損害保険代理店の評価を適切に行なうためには、どのような見直しが必要か」「損害保険代理店に対し、利益相反が生じる業務の兼業を禁止すべきか」といった論点が、保険料調整行為等事案では「政策保険代理店に対する実効的な指導・監督をどのように確保していくべきか」「損害保険会社による損害保険代理店の評価を適切に行なうためには、どのような見直しが必要か」「損害保険代理店に対し、利益相反が生じる業務の兼業を禁止すべきか」といった論点が、保険料調整行為等事案では「政策保険代理店に対する実効的な指導・監督をどのように確保していくべきか」「損害保険会社による損害保険代理店の評価を適切に行なうためには、どのような見直しが必要か」「損害保険代理店に対し、利益相反が生じる業務の兼業を禁止すべきか」といきべきか」「企業内

「損害保険業の構造的課題と競争のあり方に関する有識者会議」（洲崎博史座長）の初会合が3月26日、金融庁で開催された。この有識者会議は、問題となつた保険金不正請求事案（ビッグデータ事件）と保険料調整行為等事案（共同保険問題）をもとに報告書を取りまとめる。その時点での状況に応じて会議の再開催や法改正をふまえた金融審議会保険ワーキンググループの開催の必要性について金融庁が検討を図る。

制度・監督上の必要な対応を検討

保険金不正請求などの事案が論点に

会議は学者や保険業に

係る実務者、消費者団体

役員などの委員と、業界

団体および関係省庁の方

ブザーべーで構成。業界

団体からは損害保険会

本代理、外国損保協会、日

生保協会がオブザーバー

として参加した。

金融庁は有識者会議で

議論するテーマを事前に

提示。保険金不正請求事

案では「大規模な乗合代

理店に対する実効的な指

導・監督をどのように確

保していくべきか」「損害

保険会社による損害保

険代理店の評価を適切に

行なうためには、どのような見直しが必要か」「損害

保険代理店に対し、利益

相反が生じる業務の兼

業を禁止すべきか」とい

った論点が、保険料調整

行為等事案では「政策保

険代理店に対する実効的

な指導・監督をどのように確

保していくべきか」「損害

保険代理店に対する実効的

な指導・監督を

実録 リスクアドバイザー

『保険販売のプロ』から
『リスク対策支援のプロ』へ

特定非営利活動法人 リスク・エイド 副代表理事 伊集院 剛史

42

http://www.risk-aid.or.jp/

読者専用Facebookグループ開設中!
「実録 リスクアドバイザー」で検索→参加申請を。
「新日本保険新聞を見た」とご回答いただくと承認となります。

損保会社の企業向け保険のカルテル（価格調整）問題は、昨年末の金融庁による大手4社への業務改善命令の発出により、各社の役員報酬減額処分、政策保有株の段階的な全売却にまで発展しています。今後、各社は当局の指摘を受けて策定した再発防止・改善策を現場で実施していくことになるわけですが、この動きは大企業の取引だけではなく、中小企業における保険契約にも大きな影響を与えることになるでしょう。

■「価格調整」は大企業の世界だけ?

このたびのカルテル問題は、大手4社の営業担当者間における保険料調整行為が横行していたことが明らかになっていますが、大企業の別働隊代理店による価格調整があったケースも指摘されています。代理店はある損保会社の見積りを他社に示し「これよりも安く（高く）提示せよ」と指示、各社がそれに応じたもので、これは中小企業マーケットにおいても起こっていたことが容易に想像できます。現在、他社の見積内容に対して対抗見積りを出すことは各社控えており、調整行為は一見是正されているように見えますが、おおよそのターゲット価格を口頭で伝えるなど、実質的な価格調整行為を根絶するのは困難だと思われます。

■再発防止の決め手は?

現在の企業マーケットにおける価格競争はその対象規模が年々縮小しています。フリートの分野においては年間保険料が100万円程度の契約においても根拠不明な特約による割引適用が乱発されたり、業務災害補償保険についても、100万円以上など一定の保険料規模があれば最大50%割引を行ったりするなどの「ディスカウント合戦」が繰り広げられているのが現状です。

これらの状況を見て「損害保険事業の健全性が損なわれつつある」と感じるのは私だけではないでしょう。割引競争の激化は販売サイドのさまざまな不適切行為を誘発し、顧客は代理店・保険会社間のさらなる割引競争を促し、関心はひたすら「コスト削減」に向かう。こうした流れは、保険会社の営業部門と代理店の評価（手数料ポイント）が収入保険料の増大に偏っていることと決して無関係ではないと感じています。

そのような状況のなか、損保ジャパンが2025年7月適用の代理店手数料体系を「品質向上によってポイントが安定する体系」に変革するなど、これまでの方向性を変えようとする動きが出てきています。こ

こでいう「品質」とは何か、今後開催される説明会などでしっかり確認しておきたいところです。

■それぞれにとっての「品質」

これまでの「品質」とは、早期更改やキャッシュレス・ペーパーレス手続きなど、保険会社にとっての顧客囲い込みやコスト削減に貢献する項目が主に取り上げられてきたと感じています。しかし、保険会社としてはやはり顧客にとっての価値向上=品質向上と捉える必要があるのではないかでしょうか。

顧客にとって、保険会社・代理店と付き合うことの価値とは、担当者が自身のリスクと真摯に向き合い、詳細なリスク洗い出しに基づく合理的な対応策（コントロール・ファイナンス）の検討・提供をしてくれることにあると考えます。具体的には、図表に掲げるようリスクごとに対応策を整理し、具体的な事前対応策を提供し、緊急・復旧対応策に必要となるコストを保険で平準化する提案を実施する、ということになるかと思います。その評価にあたっては保険会社がそれらのドキュメントの確認や保険始期の統一（すべてのリスクを同じタイミングで検証する効果は高い）状況の確認などが考えられます。専属はともかく乗合代理店に対して保険会社がその内容を評価・検証することは困難であり、現実的ではありません。その方向での代理店品質評価を実現するためには、保険会社の枠を超えて保険代理店の「対顧客品質」を客観的に評価するスキームの構築が今後必要になると思います。

保険会社にとっては、保険代理店が前述のような姿勢で業務を進められるよう支援することで、営利企業として重要な指標である「収支残」の増大が実現できると考えます。特に実効性の高い事前対応策の提供（ロスコントロールサービス）により、顧客の意識・行動を変えることができれば、モラルリスクの排除も相まって損害率の低減に大きく貢献するでしょう。

そのためには、顧客対応の最前線に立つ保険代理店が「リスクアドバイザー」「リスクコンサルタント」としての高い職業意識と知見を備え、日々実践を積み上げ、研鑽を重ねることが必要だと考えます。

保険会社の政策に右往左往することなく、独立事業者として価値ある機能をすべての顧客に提供できる体制こそが「リスクアドバイザー」の目指すべき「品質」であり、それらを目に見える形で保険会社にアピールすることが、意義のあるパートナーシップ実現に貢献すると信じています。

(図表)リスク対応策の整理例

時系列 リスク	事前対策	緊急対策	復旧対策
人的リスク	労働安全衛生活動の実施	救命措置・二次災害防止	代替人員の確保
財物リスク	防災・防犯活動の実施	損失拡大の防止	修理・再調達
収益減少リスク	事業継続手段の検討	事業継続性の確保	施設の復旧→再開の告知
賃借リスク	業務品質管理の徹底	損失拡大の防止	再発防止・示談交渉
信用損失リスク	法令遵守体制の確保	事実の早期把握＆公表	再発防止・謝罪対応

経営セーフティ共済の概要と加入メリット 令和6年度税制改正で掛金の損金算入に一部制限

今回は、もし、取引先が倒産して売掛金が回収できなくなったら…そんなときに頼りになり、また掛金が損金または必要経費に算入となる経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）の内容と、この共済による節税対策が令和6年度税制改正で一部封印されますので、それについても紹介します。

売掛金債権等の回収困難時に共済金、一時貸付制度

経営セーフティ共済は、取引先事業者が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐための制度です。国が全額出資している独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営しています。対象は、継続して1年以上事業を行っている中小企業者で、個人事業主や組合も加入することができます。なお、一般消費者を取り扱う事業者、金融業者および不動産賃貸業者等の業種については、一般的に売掛金債権等が生じないので、共済金の貸付の対象とならない場合があります。

現在約62万の企業や事業者等が加入しており、共済金の貸付け実績は、累計で約27万件、約1兆9,000億円となっています（令和5年3月末現在）。

■掛金の10倍の範囲内で最高8,000万円まで貸付け

経営セーフティ共済は、加入後6か月が経過して取引先企業が倒産した場合（一定要件を満たす私的整理も含む）、売掛金や受取手形の回収が困難になった額と、積み立てた掛金総額の10倍に相当する額のいずれか少ない方の額（貸付限度額8,000万円）の貸付を受けることができます。借り入れに際しては、担保・保証料の必要はありません。

償還期間は貸付額に応じて次のように設定されており、毎月均等償還です。

○借入額、返済期間（6か月の据置期間含む）

5,000万円未満：5年
5,000万円以上6,500万円未満：6年
6,500万円以上8,000万円以下：7年
なお、共済金を繰上償還により完済し、一定条件を満たす場合には早期償還手当金が支払われます。

共済金の借り入れが受けられる取引先の倒産は以下のとおりです（※取引先の夜逃げは対象外）。

- 法的整理・取引停止処分・でんさいネットの取引停止処分
- 私的整理・災害による不渡り・災害によるでんさいの支払不能
- 特定非常災害による支払不能

■さまざまなメリット

自社の取引先は倒産する可能性が低いし必要ないと思われる方もおられるでしょうが、取引先が倒産する可能性がなくとも、急に資金が必要になった時には解約手当金の範囲内で借り入れをすることができるなどのメリットがあります。

・掛金が損金（必要経費）に

経営セーフティ共済の掛金は、月額5,000円から20万円の範囲内で、設定することができます（5,000円引き込み）。掛金の積立最高限度額は800万円です。また、加入後増額することもできます。掛金は損金（個人事業主の場合は必要経費）に算入できます。

※個人事業の場合、事業所得以外の収入（不動産所得等）は掛金を必要経費に算入することは認められない。

・40ヶ月以上で掛金が100%戻る

掛け金は、掛け捨てではなく、掛け金を2か月以上納付すれば、解約手当金が戻ってきます。任意解約（契約者が任意に行う解約）の場合、12か月の納付で80%、40ヶ月以上の納付で100%の解約手当金が戻ってきます。共済契約者の死亡や会社解散によるみなし解約は掛け金総額の85%～100%、共済契約者の掛

金滞納等による中小機構解約は掛け金総額の75%～95%に相当する額を解約手当金として受け取ることができます。解約手当金は、税法上、受取時点で、個人の場合は事業所得の雑収入、法人の場合は益金として処理します（課税対象）。

・資金繰りが困難な場合などに借り入れ可能

そして、この共済の契約者は取引先の倒産などがなくても、急に資金が必要になった場合に解約手当金の範囲内（解約手当金の95%）で、借り入れをすることができます（一時貸付制度）。公庫や保証協会系からの融資が実行されるのが遅い、資金繰りが厳しいというような事情がある場合にも活用できる制度です。

■税制改正による節税封じの内容

令和6年度税制改正による節税封じの内容ですが、任意解約してから2年間、再加入しても掛け金が損金算入できなくなるというものです。現状では、いったん解約して同年度内に再契約し、1年分の掛け金を前納しても全額損金計上できません。前納すれば、1年間の掛け金を最大240万円（=20万円×12か月）まで一括納付できます。利益が大きく税率が高い年度に掛け金を多く支払って、利益が少なく税率が低い年度に解約返戻金を受け取るという節税手法が用いられていました。これが税制改正により、掛け金が損金計上できなくなるため、入金額はそのまま利益として課税、事実上の節税封じとなりました。適用は令和6年10月1日以降に解約されるものからとなります。

節税目的で加入している場合、①40ヶ月以上納付の場合には9月30日までに一度解約しておき、再度加入②40ヶ月未満の場合には9月30日までに解約すると解約金は掛け金総額を下回るが、掛け金総額よりも「節税分十解約金」のほうが多いのであれば、9月30日までに一度解約する、といった対応策を取る動きが見られます。

知ってトクする 1196

税務情報



新日本保険新聞社 図書のご案内

生命保険は相続に強い!!

2023増補改訂増刷

相続と生命保険

2023増補改訂増刷

生命保険は相続に強い! 相続と生命保険

第1章 生前贈与と相続法の改正
第2章 相続と生命保険
第3章 相続税額・相続財産完全防衛額見表
第4章 相続のあらましと生命保険適用
第5章 相続話題と相続税法
第6章 生命保険料割引と活用法
第7章 生命保険と相続をめぐる難問疑問集
(付録) 相続・贈与用語集



新日本保険新聞社

●規 格 B5判
●ページ数 全248ページ
定 価 1,980円
(消費税込、送料実費)

充実の内容

相続法改正
難問疑問集
用語集

- 納税資金の確保と争族対策
- 注目される生命保険の機能
- 基礎知識から応用まで解説

編集のねらい

令和6年1月から実施の生前贈与の改正を織り込み増刷!

令和5年度税制改正において、相続時精算課税制度の使い勝手の向上と、暦年課税における相続前贈与の加算期間等の見直しが行われ、令和6年1月1日以後の贈与から適用されています。生命保険販売とも関係の深い生前贈与の改正について解説しています。

40年ぶりに実現した相続法の大改正!

相続法(民法 相続関係)等の改正法が平成30年7月に成立・公布されました。昭和55年以来の約40年ぶりの大改正であり、急速に進んだ高齢化により従来の法律では対応できない問題が多く生まれていたため、このような社会経済情勢の変化に対応するため、多岐にわたる改正が盛り込まれています。

生命保険の見直し、提案のビッグチャンスが到来!

相続対策における生命保険の活用方法は、死亡保険金の非課税金額など税制面の活用だけではなく、生命保険の持つ本来の機能に着目している点が他の金融商品とは異なります。生前贈与や相続法の改正は、生命保険の見直し、新規提案の大きなチャンスとなります。生命保険活用のポイントを知り、提案・実行していただくために、この本を活用いただけます。

令和6年、生前贈与が変わる!

「相続と生命保険」主な目次

第1章 令和5年の生前贈与の改正と平成30の相続法の改正	第7節 配偶者の税額軽減	第4章 相続法のあらましと生命保険活用のポイント	8. 未上場の同族会社であったためにこんな悲劇が
第1節 生前贈与の改正の背景 改正の趣旨と背景	第8節 相続人と法定相続分	第1節 相続法のあらまし	9. 相続税の延滞利息
第2節 相続時精算課税制度の改正 相続時精算課税制度の使い勝手の向上	第9節 遺留分	第2節 相続対策を必要とする2大ポイントはこれ!	
第3節 暦年課税の贈与による改正	第10節 限定承認と相続放棄	第3節 なぜ相続税の支払い準備が必要かというと	
相続税の課税価値への加算対象期間の見直し	第11節 遺言	第4節 相続税の基礎知識	
第4節 改正後の生前贈与への対応と生命保険 贈年贈与と相続時精算課税	第12節 相続税の対象とならない死亡保険金	第5節 円満な財産分けにはこんな準備が必要です	
認知症対策も考え方	第13節 保険料を贈与する	第6節 なぜ生命保険の利用が相続対策上有利なのでしょう	
第5節 相続法(民法 相続関係)が40年ぶりの大改正 改正の主な内容(一覧表)	第14節 争族対策	第7節 相続税額の簡便計算はこの演習方式でどうぞ	
第6節 改正の主なポイント	第15節 代償分割	こんな方にはアプローチを	
第1章 相続と生命保険	第16節 親親行保険	贈与税の計算はこうして行う	
第1節 はじめに	第17節 生命保険契約に関する権利の評価(評基通214)		
第2節 なぜ「生命保険は相続に強い」のか?	第18節 年金受給権の権利の評価(相続税法第24条)		
第3節 アラブの遺言・生命保険の果たす代表的機能	第19節 相続時精算課税制度		
第4節 保険金の非課税金額	第20節 相続により取得した自社株の買い取り(金庫株)		
第5節 相続税は見えるる借金だ	第21節 事業承継税の特例措置		
第6節 相続財産完全防衛額	第22節 教育資金の一括贈与に係る贈与税・贈与税の主な改正点		
第3章 相続税額・相続財産完全防衛額早見表	第23節 平成25年改正における相続税・贈与税の主な改正点		
第1節 相続税額早見表(妻と子で相続した場合)			
第2節 相続税額早見表(のみで相続した場合)			
第3節 相続財産完全防衛額早見表			

お客様のお名前・ご住所などの情報は、商品のお届けや各種ご案内に限って使用させていただきます。ご本人様の承諾を得た場合を除き、第三者への提供、開示等は致しません。

(年 月 日)	F A X 専用申込書	1427
送信先	新日本保険新聞社 FAX 06-6225-0551	
2023増補改訂増刷 相続と生命保険		冊
会社名	部支店名	
課支社名	代理店名	
(〒) 送付先	自宅送付 どちらかに を 会社送付 つけてください。	
担当者名	T E L	

申し込み方法
ホームページからお申し込みいただけます。
<https://www.shinnihon-ins.co.jp/>

シンニチ保険web 検索

QRコード

F A Xでのお申し込みは左のF A X送信票をご利用ください。

代金払い込み方法
着荷後、同封の振替用紙をご利用のうえ、お払い込みください。

申し込み先
〒550-0004 大阪市西区鞠本町1-5-15
電 話 (06)6225-0550(代表)
F A X (06)6225-0551

新日本保険新聞社